



伊豆市議会 第1委員会
行政視察報告書

平成28年8月10日

報告者 永岡 康司

平成28年7月26日(火) 14:30~16:30 岩手県洋野町役場会議室

目的 東日本大震災で犠牲者ゼロだった洋野町の防災対策について

質問事項

① 死者・負傷者・行方不明者なしだった大きな理由は。

- * 沿岸部の主要箇所にT P 12mの防潮堤により、被害を最小限に食い止めた。
- * 防潮堤が整備されていない八木地区は、過去の経験から地域が津波慰靈祭を毎年行って、自主防災組織が震災に備え訓練を行っていた。
- * 地震発生から津波到着まで 40 分程度の時間あったことで、非難することができた。

② 震災以前からの地震・津波避難訓練状況は

- * 昭和三陸大津波地震後、3月3日朝に津波避難訓練を行っていた。住民の訓練参加者の向上を図るため9月の防災週間の日曜日に訓練を実施し、消防団の水門・陸閘等の閉鎖を1部1水門とした(避難体制を早急にするため)。退避ルートを設定して、海拔20mを基準として避難訓練を実施している。

③ 地域消防団の役割は。

- * 津波警報等発表後、水門・陸閘の閉鎖、避難広報、避難誘導、津波到達予想時間15分前に退避し、主要道路にて道路規制(封鎖)、1次避難所での避難者数の把握、報告等です。

- * 震災時に携帯電話不通のため、自主防災組織と連携し、同周波数のデジタルトランシーバーで伝達し、消防車両無線で消防文署へ、分署から災害対策本部へ情報を伝える。

(伊豆市八木沢地区では、自主防災組織を早くから結成して、防災対策の検討会議を行っています。各地区に、デジタル通信機器を2台設置し、各地区の連携を図り情報を収集して連合区長が消防団に連絡、消防団から災害対策本部に連絡する)

まとめ

東日本大震災以前にも三陸では、明治・昭和と大津波が発生し、町には大きな災害をもたらしました。

それでも先人たちは、生活に欠かすことの出来ない自然との共有を選び、現在の町の基盤を築き、守ってきました。1,000年一度とも言われる大災害にもかかわらず人的被害ゼロという奇跡を起こした要因は、町民一人ひとりが先人から受け継いできた「結の心」でした。お互いを思いやり、助け合う精神は、震災を乗り越え復旧・復興へと向かう町の大きな力になっているようです。

平成 28 年 7 月 27 日（水）9：00～11：00 岩手県久慈市市役所会議室

久慈市の議会報告会・かだって会議について

質問事項

議会報告会について

質問事項

議会報告会の課題・問題点は

* 久慈市では、議会基本条例により、市議会では 12 年 11 月に初の議会報告会を開催。13 年 5 月に第 2 回、新たに改正された基本条例施工後の 14 年 7 月と 15 年 1 月にも「議会報告会と市民との意見交換会」を開催しているが、議会報告会では

- ・参加者が集まらない
- ・参加者の大半が年配の男性に偏っている
- ・行政に対する不満や陳情・要望に終始しがち
- ・会場の雰囲気が暗い
- ・意見が一方的で、個人が多く語っている

これらの課題が多く、見直しが必要となった。14 年 3 月議会で、議会基本条例（通称・久慈市議会じえじえじえ基本条例）を制定し、条例で年一回以上の議会報告会を、市政課題について市民と議員が話し合う（かだって会議）を設けることを規定した。

*基本条例第 8 条 3 項「議会は、市民の意見を反映させるため、市民との意見交換の場を多様に設け、広聴活動の充実に努めるとともに市民と議会が協働し市政課題について話し合う「かだって会議」を設置するものとする。

かだって会議について

*久慈市議会じえじえじえ基本条例制定後、第 1 回「かだって会議」を 14 年 8 月に開催。無作為抽選で市民の中から 25 名を選び、議員 10 名の 35 名が参加した。

青山中央学院大学専任講師・佐藤淳先生が進行役となり、テーマを設けて話し合った。テーマは「5 年後の久慈市の姿」で会場は、ワークショップスタイル（ワールドカフェスタイル）で 4～5 名の単位で、各テーブルのメンバーの組み換えながら話し合いを進めた。各議員がホスト役となりメンバーを迎える、議員は喋り過ぎないようにした。

主な意見は

- ・女性議員が増えてほしい
- ・中心市街地を活性化してほしい
- ・久慈市には自慢できる商品があるので、もっと P R してほしい等であった。

*第 2 回のかだって会議は、女性市民 24 名で開催、女性の代表が進行役となった。

会場はリラックスした雰囲気の中で進み、笑顔があふれる会議となり、話が盛り上がり過ぎて時間が足りなかった。会議の工夫しだいで、固いイメージの会議が市民に理解できる成功事例だと思う。

平成 28 年 7 月 27 日（水）13：30～15：30 岩手県一戸町役場会議室

デマンド交通「いくべ号」について

質問事項

運営組織「有限責任事業組合」設立のきっかけは

【背景】

- ・岩手県一戸町は、町内のほとんどが中山間地域で、集落は山間の沢沿いに点在しているため、町内を循環するバスが運行困難な地形となっている。また、高齢化率 33.6% と非常に高く、町内に僅かに残る路線バスだけでは日常生活に支障をきたす状況にあった。利用者の中心と想定される高齢者の利便性を図るとともに、町中のぎわい創出による活性化を図るために、利用者の予約に基づくデマンド型交通を導入した。

【デマンド型交通導入検討の経緯】

- ・デマンド型交通については、平成 13 年頃から、勉強を始め、特に高齢者的好評という点が町の求めに合致すると考え採用を決めた。
- 17 年度に、デマンド型交通導入のための調査を実施し、町内の交通事業者と意見交換をして、平成 18～19 年度に「デマンド型交通検討委員会」を立ち上げて、平成 20 年 10 月、町・町内タクシー事業者 3 社・バス事業者 1 社の計 5 者の共同出資により「有限責任事業組合一戸町デマンド交通」（LLP）を設立した。

【運行サービス】

- ・運行区域を 3 地区に分割、各エリア内は 1 回の乗車につき 300 円、各エリア越えは 1 回につき 200 円加算、2 回越えは 400 円加算（運賃は 300 円・500 円・700 円の 3 種）小学生以下は半額
- ・運行日：月曜日～金曜日 運行時間 午前 7 時～午後 4 時まで
- ・予約時間（電話対応時間）：午前 7 時～午後 4：30 まで
- ・利用券：運賃の支払いは利用券（チケット）に限定、事前の購入が必要

【教訓】

- ・地元の交通事業者や利用想定者に説明会を設け説明したが、新しい交通システム、新しい運営自体の意味、効果等が理解してもららず、町内で延べ 44 回の説明会を開催した。＊時間と忍耐が必要

【今後の課題】

- ・現在は町の支援を受けているが、地域の足として自立できるように、LLP の採算性確保を重視する。
- ・ LLP による電話受付、配車という現在の業務に加え、町役場の電話交換業務等の受託など収入増加手段の確保を目指す
- ・既存のバス路線運行補助制度があるが、今後デマンド交通導入の目的に行政コストの削減がある、既存バスの運行を見直し、町の補助額を削減することが期待される

平成 28 年 7 月 28 日（木）9：30～11：30 岩手県盛岡市役所
盛岡ブランドの推進について
質問事項

【盛岡ブランド推進の経緯】

- 人口減少、少子高齢化、地方分権の進展などにより地域間競争が激化する中、盛岡市が「訪れてみたい・暮らしてみたい・住み続けたい」など、市内外から【選ばれるまち】になるため、あらゆる角度から、
- ・「盛岡の有形・無形の地域資産」が持つ魅力（盛岡らしさ）を掘り出し、育み、磨き上げ、市街に発信すること
 - ・「盛岡らしさ」により他の地域との差別化を図ることで、盛岡が市内外の人々に「価値あるもの」と評価され、多くの人たちから「選ばれるまち」となり、地域の活性化が図られるなど、元気なまちづくりが推進される
 - ・市民がこの「盛岡らしさ」について価値観を共有し、盛岡に誇りや愛着を持ち、生活すること。

を目指して、平成 17 年度から取り組んでいる。

【盛岡ブランド】

- ・都市ブランド：まちの名前そのものが持つプラスのイメージ
- ・個別ブランド：特定の產品や観光名所など、地域の代表的な資源（特產品）

【第 2 次盛岡ブランド】の推進について

- ・前の計画の成果と課題を検証し、平成 27 年 3 月に策定

【取り組みの内容】

戦 略（1）市民・事業者の意識の共有

多くの市民や事業者に盛岡ブランドをよく理解してもらうために取り組みを充実・強化し、その取り組みに市民や事業者が参画することを促し、意識を共有する。

戦 略（2）情報の発信の強化

- ・シティプロモーションを見据え、県都としての役割を意識しながら、首都圏等に盛岡ブランドを積極的に発信
- ・盛岡市広報戦略指針に基づいてソーシャルメディア等の新たな広報・情報媒体を積極的に活用
- ・転出者や首都圏等に在住する盛岡出身者、盛岡に関わりがある人をキーパーソンとする、人と人との繋がりによる魅力の発信に取り組む
- ・4 つの主要プロジェクト
 - イ. まちなみの保存活用
 - ロ. 特產品の認証
 - ハ. 水の恵み活用
 - ニ. 先人と文化振興

プラス：意識共有と市民共同・広報宣伝

*目指す成果と目標を掲げ、官民一体となった、盛岡ブランドの浸透を図っている